

序 章

ラテンアメリカ農業の発展



生鮮輸出用ブドウ（2005年12月，ペルー・イカ州，筆者撮影）

はじめに

2000年代以降、ラテンアメリカの農業部門は大きく発展している。国外に対しては、中国をはじめとする新興国の需要増加に加え、経済自由化や地域経済統合の進展を背景に、穀類、肉類、青果物、加工品などの生産・輸出が大きく増加した。国内では、好調な経済成長を背景とした消費者の所得向上により、消費量の増加だけでなく、質の高い農畜産品や加工食品に対する需要も増えている。これに対応して、都市部を中心に近代的な小売店舗が増加しているほか、農畜産品を調理して提供するフードサービスも拡大している。

このように、かつては立ち後れていた経済部門とみられていた農業部門が、ラテンアメリカの経済成長を牽引する力の1つとなりつつある。これらの成長する農業部門でみられるのが、「バリューチェーン」(value chain)の統合である。

ラテンアメリカの農業部門についてはこれまで、一次産品輸出経済論に代表されるように、農産物の生産とその輸出を中心に分析が行われてきた。伝統的な農業部門では、生産、加工、流通といった経済活動の一連のつながり(バリューチェーン)のなかで、それぞれの段階を担う経済主体が独自に活動し、卸売市場に代表される現金売買による取引関係で結び付いていた。

しかし近年の農業部門では、バリューチェーンの各段階を担う経済主体が契約によって他の経済主体と継続的に取引を行ったり、1つの経済主体が複数の段階を所有したりする傾向が強まっている。本書ではこのような経済主体同士の関係が深まる動きをバリューチェーンの統合と呼ぶ。そしてバリューチェーンの統合が進んだことで、生産性が向上して新たな付加価値が生み出され、ラテンアメリカの農業部門が発展へとつながった。

そこで本書は、ラテンアメリカで農業部門が発展しつつある国の1つであるペルーを中心とした事例研究をとおして、バリューチェーンの統合が農業部門の発展に結び付いたことを明らかにする。

本書がラテンアメリカのなかでもペルーに注目したのは、農業部門が現在進行形で大きく変化しているからである。1990年代の経済自由化改革をきっかけとして、輸出向け農産物の生産に向けた投資が拡大したほか、2000年代の自由貿易協定の締結などによって輸出に向けての環境が整いつつある。また、2000年代に入ってからの資源ブームによる順調な経済成長により所得水準が上昇したことで、とくに都市部を中心に、農産物の量だけでなく質に対する需要が増えはじめた。このように現在進行形で大きく変わりつつあるペルーを分析対象とすることで、伝統的な生産や流通が残っている部門と、発展しつつある部門を比較しながら分析することが可能になる。

以下の本章では、ラテンアメリカ農業に関するこれまでの研究がどのようなテーマを扱ってきたかを概観するとともに、本書がとりあげるペルー農業の特徴について説明する。そして最後に、本書の構成を示す。

第1節 農業部門の研究

ラテンアメリカの農業部門に関する主要な研究テーマとしては、欧米向け輸出の拡大で経済が発展した一次産品輸出経済論、農業・農村の格差とその是正に関する研究、経済自由化改革後の新しい農産品の輸出拡大や国内農業への影響に関する研究などが挙げられる。

一次産品輸出経済論は、ラテンアメリカ諸国が鉱物資源や農産物などの一次産品輸出を拡大した過程や各国の経済発展に与えた影響を分析している。農産物については、市場となった欧米諸国における産業革命の広がりによる需要の増大のほか、ラテンアメリカにおける広大な農地の存在、農産物の生育に適した気候、豊富な労働力などの比較優位に基づく供給の拡大、そして産地における鉄道の敷設や冷凍船の普及などの要因に注目している（宇佐見 1993; 湯川 1999; 谷 2011）。

農業・農村の格差とその是正に関する研究は、大規模土地所有（ラティフ

ンディオ)と零細土地所有(ミニフンディオ)という、ラテンアメリカの農村部における二重構造に注目している⁽¹⁾。ラティフンディオがおもに輸出向け農産物を生産する一方で、ミニフンディオは自給用作物の生産が中心である。このような二重構造は農業部門全体の生産性向上を阻害する。詳しく述べると、ラティフンディオでは農地が十分に利用されていない一方で、ミニフンディオでは労働力が十分に利用されていない。そのためラティフンディオでは労働生産性が高いものの土地生産性が低く、逆にミニフンディオでは土地生産性が高いものの労働生産性が低くなる。ラテンアメリカの農村部では一般に労働力が余剰であることから、労働生産性よりも土地生産性を引き上げることが重要になる。そこで利用されていないラティフンディオの土地を、土地を所有していない農民に再分配する農地改革がおもに1960年代から1970年代にかけて実施された(Kay 2000)⁽²⁾。農地改革に対する評価はさまざまであるが、改革が農地の再分配にとどまり信用の供与や技術移転に及ばなかったため、農業部門の生産性向上においては大きな成果を上げられなかったという評価が一般的である(Thiesenhusen 1995)。

経済自由化改革後の新しい農産品の輸出拡大に関する研究としては、貿易自由化とともに拡大した農産物輸出の多様化に関する研究や、貿易自由化や規制緩和などの経済自由化が農業部門に与えた影響に関する研究がある。

農産物輸出の多様化については、「非伝統的農産物輸出」(Non-Traditional Agricultural Export)の拡大に関して数多くの研究が行われた。これらの研究は、1980年代以降に新たに輸出が増えた農産物に焦点を当てている。たとえば、輸出産品の多様化と拡大による経済成長への影響、国内における付加価値の増大、生産国内におけるクラスターの生成、生産者への経済的なインパクトなどを分析した研究などがある(Barham et al. 1992)。

ラテンアメリカからの非伝統的農産物輸出の成功事例として挙げられるのが、チリの青果物輸出である。同国は1960年代末に米国から技術を導入して輸出を目的としたリングヤブドウの生産を開始し、1980年には欧米向けの輸出を大きく増やした。このほか、メキシコはトマトやパプリカ、中米諸国は

サヤエンドウ、メロン、コロンビアやエクアドルはカーネーションやバラなどの切り花の生産と輸出を拡大した。これらの国々は、安い人件費のほか、温暖な気候、赤道直下の豊富な日照量、南半球に位置するなどの自然条件を生かして、おもな市場である欧米諸国では収穫できない時期（端境期）に青果物を供給することで輸出を拡大した。さらに、多国籍企業による活動の拡大、国際市場における貿易自由化の進展による先進国市場の開放、輸送技術やインフラの発達による輸送費の低減、1980年代の債務危機以降にラテンアメリカで導入された経済自由化改革による農業部門への投資の増加が、ラテンアメリカからの青果物輸出の拡大を後押しした (Llambi 1994; Korzeniewicz et al. 1995; 豊田 2001; 中西 2007)。

非伝統的農産物輸出拡大のプラスの側面に注目して分析した研究がある一方で、マイナスの側面に注目した研究も多い。見栄えのよい果物や野菜を先進国の市場に供給するため、非伝統的農産物の栽培にあたっては農薬が多用されるケースが多かった。その結果、労働者に健康被害が生じたり、残留農薬が検出されたりしたことで市場国の検疫機関が農産物の輸入を拒否するケースが発生した。また、小規模生産者の多くが、輸出用作物の栽培を拡大する一方で、食料作物の栽培を縮小した。その結果、輸出用作物の価格が下落すると生産者の所得が大きく減少するだけでなく、食料作物の確保が難しくなることを指摘している (Murray 1994; Thrupp et al. 1995; Conroy et al. 1996; 黒崎 1998)。

ラテンアメリカ諸国の経済自由化の農業部門への影響については、貿易自由化による国内の農業生産者への影響に注目が集まっている。輸出関税の撤廃により国際市場における価格競争力が向上して輸出を拡大したアルゼンチンのブラジル向け小麦輸出などの例がある一方で、メキシコでは米国産の安い飼料用トウモロコシの輸入が急増した (谷 1997)。また、貿易自由化の進展によりラテンアメリカ諸国からの農産物の輸出競争が激化したことで、生産に携わる農民や労働者の所得が減少し、農村の貧困が拡大したことを指摘する研究もある (吾郷 2010)。

以上に挙げた研究のうち生産や輸出の拡大を分析した研究では、土地や気候などの自然条件や安価な労働力に基づいた比較優位や、多国籍企業の進出をおもに分析している。また、農産物生産の担い手である生産者や、彼らが活動の場とする農村への影響にも焦点を当てている。さらに、生産や輸出の拡大よりも、それによりもたらされた負の側面に注目する研究も多い。

これらの先行研究に対して本書は、ラテンアメリカの農業部門は、近年の生産性向上や付加価値の増大によって発展しているととらえている。そしてその発展がどのように実現したかを明らかにするために、生産から消費に至る農産物と食料のバリューチェーンの変化に注目した。

分析にあたってはおもにペルーの事例をとりあげた。そこでつぎに、ラテンアメリカでのペルー農業の位置づけを示すために、その特徴を説明する。

第2節 ペルー農業の特徴

ペルーはブラジルやアルゼンチンのような農業大国ではない。地理的にも農業にとって不利な条件を備えるアンデス高地を抱えている。また、所得水準も域内では低い方で、国内市場の規模も小さい。しかし2000年代以降、海岸地域を中心に輸出向け青果物の生産が増加している。同時に、所得水準の上昇にともない、農産物に対する量や質の需要が変化している。

表0-1に、ラテンアメリカ主要国の人口や経済規模、農業の概要、食品の小売り販売に占めるスーパーマーケットの占める割合（スーパー普及率）を示した。ここでは経済規模で大・中・小の3グループに分けた。域内の経済大国がブラジルとメキシコ、これに続く中規模国がコロンビア、アルゼンチン、ペルー、ベネズエラ、チリ、そして小規模国がエクアドル、ボリビア、パラグアイ、ウルグアイとなる。ペルーは人口と国内総生産（GDP）で中規模国になるが、このなかでは1人当たりGDPが最も少なく、スーパー普及率もデータがないベネズエラを除いて最も低い。

表0-1 ラテンアメリカ主要国の経済と農業 (2012年)

経済規模	国名	人口 (100万人)	GDP (100万米ドル)	1人当たりGDP (米ドル)	農地面積 (1000ha)	1人当たり農地 面積 (ha)	農業GDP (100万米ドル)	農産物輸出額 (100万米ドル)	スーパー普及率 (%, 調査年)
大	ブラジル	204	2,465,774	12,072	278,808	1.36	130,547	80,093	93 2012
	メキシコ	124	1,258,774	10,173	106,705	0.86	41,277	21,656	50 2014
中	コロンビア	47	380,063	8,028	44,816	0.95	22,654	6,395	約40 2015
	アルゼンチン	43	614,384	14,443	149,199	3.51	45,370	40,693	30 2010 ¹⁾
	ペルー	31	201,848	6,604	24,334	0.80	15,033	4,203	20 2015
	パネズエラ チリ	30 18	381,286 276,674	12,594 15,742	21,600 15,781	0.71 0.90	20,860 8,944	33 10,599	- 62 2014
小	エクアドル	16	94,776	6,052	7,514	0.48	8,580	4,624	-
	ボリビア	10	30,659	2,948	37,670	3.62	4,073	1,573	-
	パラグアイ ウルグアイ	6 3	29,079 57,525	4,497 16,879	21,585 14,363	3.34 4.21	6,261 5,200	4,194 5,886	- -

(出所) World Bank, World Development Indicators. スーパー普及率は USDA GAIN Report "Retail Food" 各年版。

(注) 1) 大型スーパーのみの普及率。

つぎに、表0-2にラテンアメリカ主要国の農牧産品自給率を示した。ここでは国内供給量に占める国内生産の割合を自給率として示した。基本的に100%を超えると輸出し、これを下回ると輸入していることを示す。域内諸国は輸出している品目によって大きく3つに分けられる。1つめは穀物、油糧種子、肉を輸出するアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイである。はじめの2カ国は農地面積が広く、農業GDP、農産物輸出額ともに多い。あとの2カ国も1人当たりの農地面積が広く、おもに輸出向けにこれらの農産物を生産している。2つめがおもに青果物（野菜と果物）を輸出するメキシコ、チリ、ペルー、エクアドルである。これらの国々は1つめのグループに比べて1人当たりの農地面積が小さい。青果物の生産に集中してこれを輸出し、穀物や油糧種子は外国から調達していることがわかる。3つめのグループはおもに果物を輸出するコロンビアとボリビアで、4つめはすべてを輸入に依存しているベネズエラである。

前述したとおり、本書がラテンアメリカのなかでもペルーに注目したのは、農業部門が現在進行形で大きく変化しているからである。たとえば野菜や果物の輸出では、先行しているメキシコとチリの青果物輸出額が10億ドルを超えたのは、それぞれ1990年と1992年である。それに対してペルーは2007年とごく最近である。また、農産物流通における変化を表す指標の1つであるスーパーの普及率は域内諸国と比べて低いが、近年は急速な勢いで店舗が増えている。このように現在大きく変わりつつある農業部門を分析することで、バリューチェーンの統合の過程や、それによる変化を理解することができる。

ペルー国内において農業は、現在注目を集めている部門である。1980年代末から1990年代初めの経済危機により大きく生産が落ち込んだものの、1990年代半ば以降は生産が回復し、2000年代に入っても緩やかに成長を続けている。とくに「現代農業」(agricultura moderna) と呼ばれるおもに輸出向けの野菜や果物の生産部門は、2005年から2014年にかけての年間平均成長率が8.2%に達しており、国内総生産(GDP)全体の6.7%や農業全体の4.4%を大きく上回っている(AGAP y Apoyo Consultoría 2015)。現代農業部門がおもに

表0-2 ラテンアメリカ主要国の農牧産品自給率（2011年）
（単位：％）

	穀物	油糧種子	野菜	果物	肉類	特徴
アルゼンチン	284	125	107	141	112	穀物・油糧種子・ 肉類輸出国
ブラジル	103	178	97	122	133	
パラグアイ	331	251	76	99	170	
ウルグアイ	300	1,591	77	115	261	
メキシコ	62	26	177	118	82	野菜・果物輸出国
チリ	64	46	138	223	104	
ペルー	49	62	125	112	98	
エクアドル	62	98	105	312	99	
コロンビア	36	59	90	124	97	果物輸出国
ボリビア	76	103	98	108	100	
ベネズエラ	39	70	87	94	86	農産物輸入国

（出所） FAOSTAT Data.

（注） 自給率は国内供給量に占める国内生産量の割合で算出。

輸出する野菜と果物の輸出額は、2004年の5億1900万ドルから2014年には27億4000万ドルへと5.3倍に達しており、ペルー中央銀行（Banco Central de Reserva del Perú）の統計によると輸出総額に占める割合も2004年の4.1%から2014年には6.9%へと増えている。

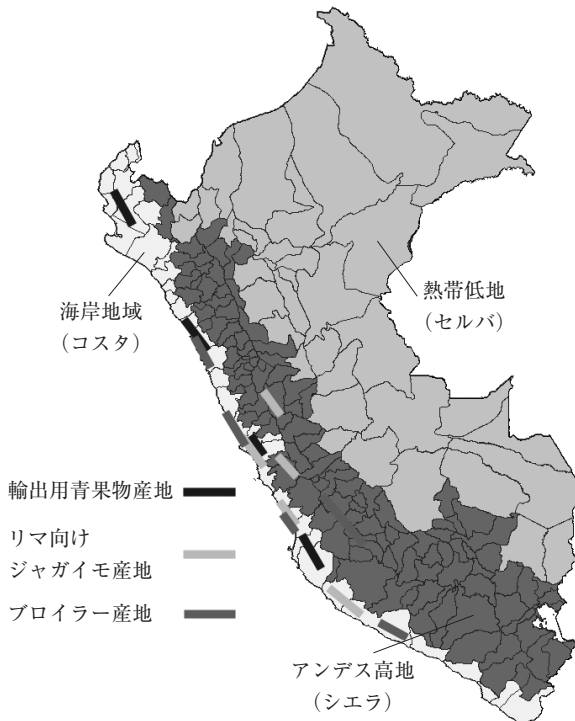
輸出向けに加えて国内市場向けでも、経済成長にともなう新興中間層の拡大により、生産が大きく増加している農産物がある。具体的にはジャガイモとコメと鶏肉である。食用の農産物では、ジャガイモとコメが最も生産量が多い。パンやパスタなどの小麦製品と合わせて、この3つが国民の主食である。両者とも経済危機により生産が大きく減少したものの、1990年代のマクロ経済の安定とそれに続く経済成長により生産が回復し、2000年代に入っても生産が増加している。また鶏肉は、国内の農畜産業総生産の2割を占める最大の品目である（MINAGRI 2015）。新しい技術の導入で生産性が向上したことで他の肉類よりも相対的に安くなり、近年消費が大きく増加している。

ジャガイモ、コメ、鶏肉のいずれの品目も、加工品などの一部を除いて国内生産で国内消費をまかなっている。しかし生産が増加しているにもかかわらず

らず、伝統的な流通構造が変化しておらず、流通過程で廃棄される割合が高いことや加工が進まないという問題を抱えている。そのため、流通過程における生産性の向上と付加価値の増大が課題である。

地理的にみると、ペルーの国土は海岸地域（コスタ）、アンデス高地（シエラ）、熱帯低地（セルバ）に分けられる（図0-1）。このうち農業が最も盛んなのは海岸地域で、本書でとりあげる輸出青果物とプロイラーのいずれもがほとんどこの地域で生産されている。ジャガイモはアンデス高地が主産地であるが、この地域で栽培・収穫できない時期には海岸地域でも栽培・収穫が行われている。

図0-1 ペルーの地理区分と本書でとりあげる農牧産品の産地



（出所） AgainErick at the English language Wikipedia を加工して筆者作成。

第3節 本書の構成

本書はおもにペルーの事例を用いて、農業部門のバリューチェーンの統合が、近年におけるラテンアメリカの農業部門の発展につながったことを示す。その際、輸出産品、経済主体、流通経路、市場条件などが異なる事例を比較する。これにより、どのような要因がバリューチェーンの統合を促したのか、統合によってバリューチェーン内の経済主体間の関係や、生産や加工における生産性とそれが生み出す商品の価値がどのように変わったかを示す。以下に本書の構成について説明する。

第1章では、バリューチェーンの統合を分析する際の視角を示した。農産物の生産から消費に至る各段階の経済主体の関係を分類したのち、これを応用したグローバルバリューチェーンの研究を紹介する。そしてこのなかで途上国の経済主体がいかんして発展できるかに注目したアップグレードについて説明する。

つづいて、農業部門のバリューチェーンを念頭に、統合によるメリットとデメリットを示す。また、それぞれの農産品の技術的特質によって統合の度合いが異なることを、米国の事例から把握する。

第2章と第3章では青果物輸出に注目した。生鮮アスパラガスの生産・輸出に参入したアグリビジネスは、青果物に特有な需要に対応するためにバリューチェーンの統合を進めた。これにより、生鮮アスパラガスの輸出量が大きく増加した。さらにアグリビジネスは、アスパラガス輸出で築いた青果物輸出のバリューチェーンを、ほかの青果物にも広げることでさらなる成長をめざしている。

そこでまず第2章「生鮮アスパラガスの輸出拡大」で、ペルーの青果物輸出拡大の嚆矢となった生鮮アスパラガス輸出をとりあげる。ここでは、1990年代に輸出が増加したものの2000年代以降は横ばいが続いている缶詰アスパラガスと、2000年代に入って輸出が急増している生鮮アスパラガスの2つの

バリューチェーンの構造を比較する。缶詰では生産から輸出に至る各段階をそれぞれの経済主体が別々に担ったために生産性の向上が進まず、国際市場で価格競争力を失った。一方生鮮では、資本力をもったアグリビジネスが参入して、生産から輸出までのバリューチェーンを統合した。これにより輸出が拡大したことを指摘する。

つぎに第3章「輸出青果物産業の成長」では、アスパラガスに加えてブドウやアボカドなどの新たな青果物が加わり、産業全体が成長している点に注目した。ここでは、個別のアグリビジネスの取り組みと、国や生産者組織による植物検疫に関する取り組みをとりあげた。生鮮アスパラガスでバリューチェーンを垂直的に統合したアグリビジネスは、他の品目へと水平的に広げることで、農業部門特有の季節性や不確実性の克服に努めている。また、途上国の青果物輸出にとって大きな障害となっている植物検疫については、公的機関による取り組みだけでなく、生産者の組織化を通じた民間部門の資源の動員が大きな成果を上げ、青果物輸出の拡大に寄与していることを示す。

バリューチェーンの統合は青果物では輸出向けで先行したが、ペルーでは2000年代以降の経済成長により、国内市場でもその萌芽がみられる。

第4章「国内市場向けジャガイモ流通の変化——スーパーマーケットの調達——」では、国内市場向け青果物のバリューチェーンに目を向けた。ペルー人の主食の1つであるジャガイモを事例に、リマ中央卸売市場を中心とする伝統的な流通チャンネルと、都市部を中心に近年店舗が増えているスーパーマーケットが構築した流通チャンネルを比較した。リマ中央卸売市場の卸売商は、各産地に張りめぐらしたネットワークを利用して年間を通じてジャガイモを集荷する。しかし品質、納期、納入方法などの問題により、スーパーマーケットは卸売市場ではジャガイモを調達できなかった。そこで、各地からの集荷のほか、分類、洗浄、包装などの出荷調整を行うサプライヤーを募り、彼らと固定的な関係を構築することで、調達を可能にした。

農畜産物のなかでも、ラテンアメリカ各国で需給が大きく増加しているのが鶏肉（ブロイラー）である。技術革新による生産性の向上によりほかの肉

類と比べて安価であり、フードサービスが提供する食事の原材料としての利用も増えている。そこで第5章、第6章ではブロイラーをとりあげた。

ブロイラーは消費者が調理する前に処理解体などの加工が必要なことから、一般に青果物と比べてバリューチェーンの統合が進んでいる。しかしその統合の度合いは国や地域によってさまざまである。まず第5章「ブロイラーインテグレーションの発展——ブラジル、メキシコ、ペルーの比較——」では、3カ国を比較し、統合が進んでいるブラジル、進んでいないペルー、そしてその中間にあるメキシコの共通点や相違点を明らかにした。そして第6章「ペルーのブロイラー産業——その成長とインテグレーションの特徴——」では、ペルーのブロイラー産業の発展過程を詳細に検討して、バリューチェーンの統合が進まない要因を考察した。

終章では、各章の事例研究の結論を要約し、ラテンアメリカの農業部門の発展においてバリューチェーンの統合が果たした役割と、バリューチェーンの統合に関してペルーの事例分析から得られた考察をまとめた。そして、この研究から得られる政策へのインプリケーションや今後の課題を記した。

[注] _____

- (1) 農地規模の分類についてはラテンアメリカ域内で統一的な定義はなく、国によってさまざまである。域内では比較的農地規模が小さいペルーの場合、2012年農牧業センサス (INEI 2013, 11) は5ヘクタール以下を小規模、5.1ヘクタール以上50ヘクタール以下を中規模、50.1ヘクタール以上を大規模に分類している。域内では比較的農地規模が大きいブラジルの場合、2006年の農牧業センサスでは100ヘクタール未満を小規模、100ヘクタール以上1000ヘクタール未満を中規模、1000ヘクタール以上を大規模として分析している (IBGE 2012, 164-165)。
- (2) ラテンアメリカの農地改革は、メキシコで1920年代、ボリビアで1950年代と他国より早い時期に実施された。1959年のキューバ革命のあと、チリ、ペルー、エクアドル、コロンビアが1960年代から1970年代にかけて、ニカラグアやエルサルバドルが1970年代末から1980年代初めにかけて実施された (Kay 2000, 127-128)。

